

## 20周年記念に寄せて——基本的枠組みを大切に！

間亭谷 榮

このたび国際関係学部が開設20年を迎えることになった。その直前に定年退職した私にとっても感慨ひとしおのものがある。私は国際関係学部の母体となった経済学部国際関係学科の開設前年の1975年9月に専任教員として赴任し、1976年の同学科開設、1990年の国際関係学部開設を経て、34年間、国際関係教育に携わってきた。経済学部国際関係学科は組織上、経済学部の一学科ではあったが、カリキュラムや教員の面からみると自律性が高く、実質的には学部に関わりなく近い存在であった。その点からいえば、国際関係学部の歴史を回顧し、それを未来に生かそうとする場合、国際関係学部の20年だけではなく、経済学部国際関係学科の時期も含めた34年という時間の幅で考えるほうがより生産的であろう。成人式を迎えたばかりの二十歳の若者ではなく、働き盛りの壮年であるという自意識をもって過去を振り返るほうがいいと思われる。

では、34年という時間の幅で振り返る方がいいと考えるのはなぜか。それは経済学部国際関係学科発足当時のカリキュラムの基本的骨組みが、30年以上経過した現在の国際関係学部にも変わらず継承されているからである。経済学部国際関係学科のカリキュラムを支える基本的な骨組みは次の三つであった。

第一は、国際関係学イコール国際政治学ではなく、経済を無視しては、生きた国際関係の現実を全体的、科学的には究明出来ないという立場を鮮明にしている点である。これは学科開設で中心的役割を果たした板垣興一教授の「政治的経済的統一現象としての国際関係」(板垣興一、1951)という学問的視点を色濃く反映しており、その点からみれば、経済学部国際関係学科が置かれても本来はそれほど奇異なことではなかった。専門分化主義的な反発がなければ、非常にユニークな経済学部が誕生し、本学の目玉になることも

可能であった。

第二は、第一のそれと不可分であるが、「アジアの地域研究（エリア・スタディ）に基礎をおいた新しい国際関係の学問」（板垣與一、1962）を開拓し発展させようとしている点である。国際関係学（国際体系の全体やその構成要素間の関係を扱う）と地域研究（国際体系の構成要素そのものを研究対象とする）との間には密接な相互補完関係がなければならず、地域研究が異文化の社会を対象にする以上、政治、経済のみならず、社会、文化が視野に入らなければならない。新しい国際関係の学問は方法的に学際的総合的方法をとるものであることが要請され、カリキュラムも学際的で総合的な視点を盛り込んだものが目指された。これは困難な課題ではあるが、時代の要請を先取りしたものであると同時に、アジアの発展に貢献できる人材を養成しようとする亜細亜大学の建学の精神を具体化する知的実践的な試みの重要な礎となるものでもあった。

第三は、ゼミナールを核にした四年一貫の教育指導体制を目指している点である。とくに講義を受け身で聴くだけでなく、少人数制のゼミで能動的、主体的な学びを会得させることが重視された。ゼミは原則的には専任教員全員が担当し、学生全員が履修することとし、4年ゼミでは開設第一期生から注、参考文献表つきの卒論執筆が義務化され、ゼミ担当教員からなるゼミ運営委員会が卒論審査にあたることになった。問題（問い）を発見し、根拠をあげて自らの答え（意見）を述べられる人材（学識ある人材）を社会に送り出したいという願いが根底にあった。

これらの基本的枠組みは国際関係学部には引き継がれ、現在に至るまで継承されてきている。時代の要請の変化に応じた改善の手は加えられてきているが、基本的な枠組みは揺るがなかった。その分、必要に応じてなされてきた多くの教育内容上の改善、教育方法の改良が次々と蓄積され、資産として現在まで受け継がれている。今後もこれらの基本的枠組みが維持されることが期待される。

継承すべきだと考えられる第一点は、学際的な視野の広さを保つことであ

る。自分の専門分野以外には無関心でいいとは決して思わないという知的態度を維持し続けることが望ましい。たとえば、「自分の専門・関心分野が政治だから、経済について知る必要はない、ましてや、文化や社会構造の違いは無視していい」などは、学生も教師も決して考えないことである。西洋経済史の故大塚久雄教授は通常の専門化を理論的専門化と呼び、これとは別の専門化、すなわち、「一つの実践的目標に向けて、いろいろな専門分野の知識を動員し総合的に駆使していくような専門化」をあげ、これを「実践的専門化」と名付けた。現代日本が解決を迫られている問題の多くは、専門の枠を超え、衆知を集める実践的専門化の手法なしには解決しえない類のものである。実践的専門化とは、いいかえれば、理論的総合化であり、学際的総合化である。たとえ下手の横好きと揶揄されようとも、専門の垣根を越えた総合的アプローチ、学際的アプローチの視点を重視し続けるべきである。

継承すべきだと考えられる第二点は、国際関係学と地域研究の不可分の結びつきを忘れないことである。アジアの地域研究に基礎をおいた国際関係の学問は、格段にその重要性を増した。それ故、国際語としての英語の重要性がいかに高まろうとも、英語以外のアジアの地域言語を軽視し、異文化理解の重要な方法である地域研究に関心をもたない学生を生みださない工夫が必要である。これを見失えば、国際関係学部は大きく変質し、アジアを内面から理解し、協力するという本学の建学の精神と乖離した学部になるおそれが多分にある。

継承すべきだと思われる第三点は、ゼミと卒論の重視である。注・文献目録つきの卒論を書くこと、すなわち、問いに対して根拠をあげた自分の意見(答え)を言えることこそ、いわゆる「学士力」の根幹である。中教審がその答申「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年12月24日)で、学士力の最重要項目として「総合的な学習体験と創造的思考力」、すなわち、「これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力」を挙げているのは、周知の事実である。亜細亜大学国際関係学部はその母体である経済学部国際関係

学科の時代から30年以上、一度も中断することなく、この作業を続けてきたことに誇りを持ち、その伝統を継承していくべきである。たしかに、卒論指導は教師にとって重労働で、十数名の学生の卒論を中間報告も含めて年に数回添削指導するだけでもかなり過酷な作業（自分の論文を何本か書くのに匹敵する）である。教師の作業を軽減する一層の工夫は必要であるが、卒論作成を核とするゼミの指導を避けるならば、今まで築き上げてきたものを一挙に失うことになろう。

さて、どれ程立派なカリキュラムを作ってみても、学生がそれを消化できず、その結果、社会に出ても活動・貢献できなければ意味がない。自分のゼミの例で恐縮だが、卒業生の中から国内外の大学院（東京外大、京都大、筑波大、慶応義塾大、立命館大、青山学院大、オーストラリア国立大学、ニューヨーク州立大、オレゴン州立大、ワシントン大、クレアモント大等々の大学院）への進学者がかなりの数に上る。国立大や私立大の准教授も誕生しているし、国際協力機構（JICA）に勤務して東ティモールに長期駐在したもの、国際保健NPOの専門家としてアフガニスタンに長期活動したものなど国際協力分野で活動しているものもある。大手企業の海外駐在員として精力的に仕事をこなしているものもある。本学の国際関係教育の基本的枠組みが正鵠を射たものである証左の一つだと見たい。